

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03526

研究課題名（和文）アイゼンハワー政権期における米国の対沖縄情報政策に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Study of the U.S. Information Policy toward Okinawa during Eisenhower Administration Period

研究代表者

吉本 秀子 (Yoshimoto, Hideko)

山口県立大学・国際文化学部・教授

研究者番号：00316142

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：沖縄は1945年から1972年まで米国の占領統治下にあった。その27年間の中で、アイゼンハワー政権期（1953-1961）は米国の対沖縄統治政策の重要な転換点であった。本研究は、このアイゼンハワー政権期に焦点を当て、この時期に米国政府内部で権力を拡大した大統領行政府が、対日外交を主管した国務省、沖縄統治を主管した国防総省、そして対外情報政策を主管した中央情報局、合衆国情報サービスなどの連邦レベルの各省庁とどのように連携し、統括したのか、また、対沖縄情報政策を検討し、決定したのかを、米国の公文書に依拠しながら、できる限り実証的に解明することを目的としたものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の公文書に依拠した沖縄研究は、返還期を中心に日米「外交」と安保体制に焦点を当てた研究に分厚い蓄積があり、主として外交文書（国務省文書）の検討が進んでいる。しかしながら、沖縄「統治」という側面に着目すると、沖縄統治を主管したのが、外交担当の国務省ではなく、軍事担当の国防省であったため、必ずしも十分な研究があったわけではない。本研究は、特に沖縄統治の主管省であった国防省（特に陸軍省）の文書に焦点を当て、米政府内部における沖縄統治者の視点を解明することを目的とした。これにより、本研究はアイゼンハワー政権期を中心とした沖縄統治の基本的方針の変容過程を実証的に提示することができたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Okinawa was under the United States' administration from 1945 to 1972.

During the twenty-seven years, Eisenhower administration period (1953-1961) marked a major turning point of the U.S. administration and information policy toward Okinawa. Based on the U.S. national archives, this study aimed to determine the role of the Executive Office of the President (EOP) expanding the power relating to the U.S. foreign information policy during the Eisenhower's period and examined how the EOP coordinated Japan policy of the State Department, Okinawa policy of the Defense Department, and foreign information policy of the Central Intelligence Agency and United States Information Service.

研究分野：国際関係論

キーワード：アメリカ合衆国 沖縄占領史 アイゼンハワー政権 大統領行政府 対外情報政策 メディア

## 1. 研究開始当初の背景

アイゼンハワー政権期(1953-1961)はトルーマン政権期(1945-1953)に形成された米国の対外情報政策の原型が冷戦の深まりとともに発展・進化していく時期にあたる。東アジア地域においては連合国による日本占領が終わり、朝鮮半島に戦争が勃発した時期である。沖縄は米国のサンフランシスコ市で調印された平和条約第3条を法的根拠として引き続き米国の占領統治下に置かれることになったが、同政権期は、その統治形態及び方針が大きく変容した時期でもあった。米国政府において、対日外交を主管する部署が国務省になったのに対し、沖縄の担当部署は軍事を主管する国防省で、沖縄は沖縄戦当時と同様に現役の米軍司令官の指令下に置かれたのである。

米国の沖縄統治を巡っては、これまで米国政府内部で省庁間に意見の相違があったことが先行研究によって指摘されている。また、返還前の日米交渉においては、このような省庁間の意見相違や利益相反を乗り越える目的で、日本政府は米国の大統領を直接の相手として交渉を進めた過程が明らかになっている。ならば、対沖縄政策において大統領及び大統領執行府の役割がどのようなものだったのかを明らかにする必要がある。しかしながら、先行研究においては、どちらかといえば日米外交史の視点から国務省文書を中心とした分析が進められてきたため、沖縄の統治を主管した陸軍省とそれを統括した国防省の視点については研究の蓄積が少なかった。米国の沖縄政策に対して、このような各省庁の役割分担を明らかにするとともに、これらを統括した大統領執行府の果たした役割についても検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、上のような問題意識に基づき、アイゼンハワー政権期の大統領執行府の役割に焦点を当てながら、沖縄の統治組織であった「琉球列島米国民政府(USCAR)」とその上部組織としての陸軍省及び国防省が、東京を中心に対日外交を主管した駐日米国大使館及びその上部組織である国務省との間で、対沖縄情報政策についてどのような検討・調整・決定を行ったか、その過程を実証的に解明することにあつた。具体的には以下のような問いを解明することが本研究の目的であった。1) アイゼンハワー大統領執行府が対沖縄政策をどのように策定したか。2) 大統領執行府は国務省・国防省などの関係省庁との役割分担をどう調整したか。3) 大統領執行府の政策決定はどのように沖縄に伝達されたか。

## 3. 研究の方法

本研究で用いた方法は、主として米国の公文書の分析であり、これは歴史学の方法である。しかし、その一方で、本研究は、政治学における政策決定過程論の理論的枠組みを分析の土台として援用し、特に米国の大統領執行府が国務省、国防省及びその他の関係省庁との間でどのような政策調整を行ったかに着目した。具体的には、アイゼンハワー大統領期の国家安全保障会議及びその関連組織の文書類及び同政権期に大統領執行府に関わった公人の私文書等を調査・収集し、合わせて沖縄統治に直接関わっていた陸軍省、及び琉球列島米国民政府の文書を中心に分析を進めた。

#### 4. 研究の成果

アイゼンハワー政権期に大統領行政府の権限が強化された。その背景には、冷戦の進化に対応するために同政権が 1953 年 7 月に設立した合衆国情報庁（USIA）を中心に国家の安全保障政策の一施策として対外情報政策を実施するか、また、そのために連邦政府の関連省庁がどう連絡・連携していくかという課題があった。トルーマン政権期に設立された心理作戦委員会は、このような省庁間の調整を行っていたが、同委員会が十分に機能していなかったこともあり、1953 年 1 月、アイゼンハワーが大統領に就任すると直ちに対外情報政策を統括するための新組織の検討が開始された。

本研究では、アイゼンハワー大統領行政府の文書に依拠しながら、このような米国の大統領権限の強化と対外情報政策の調整過程の成立過程が、東アジアにおける対沖縄政策及びこれに関連する第二次世界大戦の戦後処理にいかなる影響を及ぼしたかを検討した。先行研究が指摘した通り、米国の沖縄占領は沖縄戦の開始と同時に始まったが、朝鮮戦争の勃発、平和条約の発効などを経て、次第にその基本方針が変容した。1950 年 12 月における琉球列島米国民政府の設置は、その変化の一部を体現したものと捉えることができる。さらに、1957 年のアイゼンハワーによる大統領行政命令の発出は、米国の沖縄統治が軍部だけではなく、国務省を含めながら、最終的には大統領行政府の管轄として位置付けられたことの証左であり、結果であった。さらに、本研究は、公文書を辿ることで、このような米連邦政府内部における大統領行政府の権限強化が、アイゼンハワー政権が重要視した冷戦を戦うための情報政策への梃入れ政策と密接に関わっていたことを示した。

同政権期の後半になると、米国は沖縄でマスメディア調査を実施し、テレビ・ラジオ・新聞を通した住民向けの広報をいかに効率的に行い、復帰運動を展開する住民を説得するかという課題を検討した。本研究では、琉球列島米国民政府が日本の調査会社の協力で実施したマスメディア調査がどのような内容のものであったのかを史料に基づき明らかにした。その英語による原案はワシントン DC で作成されたが、それを日本語訳し、さらに沖縄で現地調査員を雇用して実施されたことが分かった。このように、米国の対沖縄広報広聴政策には日本及び沖縄の人々の協力が不可欠だったのである。アイゼンハワー政権期の合衆国情報庁は、沖縄だけでなく、全世界で同様の調査を実施したが、そこでは、どの地域においても現地の協力を得ながら進めるという運びになった。言語と文化が異なる地域で米国が自国の広報を行うという本質的な矛盾が露呈していたと言えよう。

沖縄では、情報政策を重要視したアイゼンハワー政権期に、沖縄住民を統治するという目的のために日本政府と協力する体制が徐々に形成されていくことになる。それは、米国政府の内部にも、言語・文化に近い日本に沖縄住民に対する広報全般を任せの方が効率的であるという見方があったためである。これまでの研究では、この頃から、国務省の意見が米国政府内部で次第に大きくなっていったことが指摘されていた。その背景には、このような対外情報政策を統括する立場にあったのが、軍事担当で沖縄担当だった国防省ではなく、外交担当の国務省であった事実がある。沖縄統治を主管した国防省は、沖縄に軍事基地を維持する一方で、住民の反発をどうしたら沈静化することができるかなど様々が課題に苦悩することになった。そのため、国務省、合衆国情報庁、中央情報局など対外情報活動を担当する関係省庁の協力を仰ぐことになった。広報広聴活動は言語・文化を同一とする日本政府に任せたい。このことが、米国政府が日本政府に対して譲歩する一つの契機となったのである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 1023
2. 論文標題 琉球列島米国民政府 (USCAR) の解体過程にみる沖縄返還	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 YOSHIMOTO Hideko	4. 巻 15
2. 論文標題 The United States' Public Diplomacy and Psychological Warfare under the Jurisdiction of the Pentagon: Coordinating the Okinawa Policy at Eisenhower's Executive Office	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Bulletin of Yamaguchi Prefectural University	6. 最初と最後の頁 233-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 21
2. 論文標題 米国防省管轄下の広報外交 アイゼンハワー大統領行政府の沖縄政策調整過程から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 インテリジェンス	6. 最初と最後の頁 120-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 14
2. 論文標題 アメリカ合衆国の沖縄マス・メディア調査1957	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山口県立大学学術情報	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 18
2. 論文標題 エドワード・リリー文書にみる米国の対外情報活動の成立過程ーOWI解散からUSIA設立までの<空白の時期1945-1953>を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 インテリジェンス	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 51-2
2. 論文標題 沖縄占領下における米国の言論文化管理政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖縄文化	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 46-10
2. 論文標題 沖縄占領史における公文書の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 95-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 18
2. 論文標題 エドワード・リリー文書にみる米国の対外情報活動の成立過程ーOWI解散からUSIA設立までの<空白の時期1945-1953>を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 インテリジェンス	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 沖縄占領下における米国の言論文化管理政策――情報と教育に関する軍法の分析から――	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖縄文化	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideko Yoshimoto	4. 巻 1
2. 論文標題 A Historical Perspective on Press Freedom in Okinawa	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Press Freedom in Contemporary Japan	6. 最初と最後の頁 242-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 吉本秀子	4. 巻 10
2. 論文標題 記憶と戦後占領政策：日本と沖縄における象徴天皇の存在と不在	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山口県立大学学術情報	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hideko Yoshimoto	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Collective War Memory regarding the Japanese Surrender: A Comparison of Okinawa and Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Journal of Journalism and Media Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 アメリカ合衆国の沖縄マスメディア調査
3. 学会等名 日本マス・コミュニケーション学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 米国防省管轄下の広報外交
3. 学会等名 20世紀メディア研究所 第140回発表会（早稲田大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hideko Yoshimoto
2. 発表標題 Okinawa Media Presentation of Emperor Hirohito and Article One of Japanese Constitution
3. 学会等名 Japan Society for Studies in Journalism and Mass Communication
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideko Yoshimoto
2. 発表標題 U.S.Foreign Information Policy toward Okinawa: 1957 as a turning point of the Cold War
3. 学会等名 International Association of Media and Communication Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 YOSHIMOTO, Hideko
2. 発表標題 U.S. Government and Relief in Occupied Areas Information Program
3. 学会等名 Interdisciplinary Social Sciences Network (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 アイゼンハワー政権期における米国の対沖縄情報政策の変容
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 エドワード・リリー文書にみる米国の心理戦史
3. 学会等名 早稲田大学20世紀メディア研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideko Yoshimoto
2. 発表標題 Collective War Memory on Japanese Surrender
3. 学会等名 International Association of Media and Communication Research (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 沖縄占領下における米国のメディア政策：奨励と検閲の二重構造
3. 学会等名 沖縄文化協会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉本秀子
2. 発表標題 アメリカ合衆国の国際広報と沖縄
3. 学会等名 山口国際文化学研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 崔銀姫（編著）、金聖敬、趙新利、土屋礼子、根津朝彦、東村岳史、真鍋祐子、南基正、吉本秀子、丁 智恵、小野寺研太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 480
3. 書名 朝鮮戦争と東アジア70年：メディア、思想、日本	

1. 著者名 吉本秀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文生書院	5. 総ページ数 151
3. 書名 コラム「プロパガンダが生み出す被害者 敵 生贖のサイクル」『20世紀メディアよもやま話』	

1. 著者名 吉本秀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 281
3. 書名 コラム「琉球列島高等弁務官」『よみがえる沖縄 米占領下のテレビ映像』（貴志俊彦・名嘉山リサ・泉水英計編著）	

1. 著者名 Hideko Yoshimoto	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Kyoto University Press & Trans Pacific Press	5. 総ページ数 212
3. 書名 U.S. Occupation of Okinawa: A Soft Power Theory Approach	

1. 著者名 Hideko Yoshimoto and other 23 authors	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 322
3. 書名 Press Freedom in Contemporary Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>山口県立大学学術情報 (ISSN 2189-4825)  <a href="https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/li/ai/">https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/li/ai/</a>  山口県大学共同リポジトリ：維新  <a href="http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/CrossSearch/">http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/CrossSearch/</a>  文生書院『インテリジェンス』第3期 VOL.21  <a href="http://www.bunsei.co.jp/original/new-publication/int21/">http://www.bunsei.co.jp/original/new-publication/int21/</a>  山口県立大学学術情報リポジトリ (ISSN 2189-4825)  <a href="https://www.l.yamaguchi-pu.ac.jp/archives/2021/01.part1/01.intercultural%20studies/02.inter_YOSHIMOTO.pdf">https://www.l.yamaguchi-pu.ac.jp/archives/2021/01.part1/01.intercultural%20studies/02.inter_YOSHIMOTO.pdf</a>  日本マス・コミュニケーション学会 2020年春季オンライン発表会 個人・共同研究発表要旨1  <a href="https://www.jmscom.org/conferences/conference-2020s/online-trial/presentation-online1/">https://www.jmscom.org/conferences/conference-2020s/online-trial/presentation-online1/</a>  20世紀メディアよもやま話 (文生書院)  <a href="https://www.bunsei.co.jp/original/new-publication/yomoyama/">https://www.bunsei.co.jp/original/new-publication/yomoyama/</a>  よみがえる沖縄 米占領下のテレビ映像 (不二出版)  <a href="http://www.fujishuppan.co.jp/newbooks/yomigaeruokinawa/">http://www.fujishuppan.co.jp/newbooks/yomigaeruokinawa/</a>  山口県立大学 研究者データベース  <a href="https://portal.ypu.jp/kg/html/japanese/researchersHtml/103200%20/103200_Researcher.html">https://portal.ypu.jp/kg/html/japanese/researchersHtml/103200%20/103200_Researcher.html</a>  Press Freedom in Contemporary Japan  <a href="http://www.japantimes.co.jp/culture/2017/05/06/books/book-reviews/press-freedom-contemporary-japan-persuasive-important-incomplete/#.WRE63RRK53Y">http://www.japantimes.co.jp/culture/2017/05/06/books/book-reviews/press-freedom-contemporary-japan-persuasive-important-incomplete/#.WRE63RRK53Y</a>  Press Freedom in Contemporary Japan ジャパンタイムズ書評  <a href="http://www.japantimes.co.jp/culture/2017/05/06/books/book-reviews/press-freedom-contemporary-japan-persuasive-important-incomplete/#.WRE99RRK6pc">http://www.japantimes.co.jp/culture/2017/05/06/books/book-reviews/press-freedom-contemporary-japan-persuasive-important-incomplete/#.WRE99RRK6pc</a>  沖縄文化協会2016公開研究発表会  <a href="http://www.okinawabunka.co.jp/">http://www.okinawabunka.co.jp/</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------